

明治大学社会科学研究所紀要

## 1990年代における有権者の変質

井 田 正 道☆

## The Changing Japanese Electorate in the 1990s

Masamichi Ida

## はじめに

わが国の政党政治は1990年代に大きな転換期を迎えた。自民党分裂、55年体制の崩壊、連立政権時代の到来、社会党の消滅、相次ぐ新党結成、と政治状況はめまぐるしく変化した。このような激変をもたらした要因の一つに、1980年代終盤から本格化した政治改革の潮流を挙げることができる。政治改革については、金権選挙是正を主たる目的として中選挙区制の廃止が論議された。しかし、選挙制度をめぐっては政党間の意見の食い違いが存在するだけでなく、自民党内においても合意形成に失敗し、1993年6月における宮沢内閣不信任決議、そして自民党分裂の直接的契機となった。

自民党分裂直後に行われた1993年7月の総選挙では、自民党は過半数を大きく割り込み、自民党一党長期支配は終焉を迎えた。そして、当時の日本新党党首であった細川護熙を首相とする非自民連立政権が成立し、その細川政権の下で1994年初頭に小選挙区比例代表並立制の導入を柱とする政治改革関連法案が成立した。並立制の導入は、中選挙区制下で固定した政党システムを変容させ、相次ぐ政界再編のきっかけとなった。また、1994年6月には55年体制の基本的対立軸を形成してきた自民党と社会党が連立を組むという事態となり、多くの有権者に政治に対する認知的不協和をもたらした。なお、1990年代の政権・政党・選挙に関する主な出来事を表1に示しておく。

このような90年代における政党政治の変質は当然のことながら、有権者の変質をももたらした。最も重要な変化は無党派層の増加に典型的にみられる「政党離れ」である。すでにアメリカにおいて指摘されているように、選挙民の政党離れは、投票率の低下や選挙結果の流動化を帰結するが、わが国でも同様の傾向が認められる<sup>(1)</sup>。本稿では、選挙結果統計と世論調査データを用いて、1990年代における有権者の変質について考察を加える。

☆政治経済学部助教授

<sup>(1)</sup> W. Crotty, *American Parties in Decline*, 2nd eds (Boston: Little Brown, 1984). また、ダルトン (R. J. Dalton) らは、先進諸国を対象としたクロス・ナショナルな分析から、選挙民の政党離れの帰結として、選挙における流動性の増大、有効政党数の増加などを挙げている。Dalton, I. McAllister and M. P. Wattenberg, "The Consequences of Patisan Dealignment," Dalton and Wattenberg eds, *Parties without Partisans: Political Change in Advanced industrial Democracies* (Oxford: Oxford University Press, 2000), Ch. 3.

表1 1990年代の政権・政党・選挙に関する主な出来事

1990年	総選挙で自民安定多数維持、社会躍進（2月）
1991年	統一地方選で社会敗北（4月）、海部首相辞任、宮沢政権成立（11月）
1992年	日本新党結党（5月）、参院選自民勝利・社会敗北（7月）
1993年	宮沢内閣不信任決議、自民分裂、新生党、新党さきがけ結党（6月） 総選挙で自民過半数割れ、社会惨敗、新党ブーム（7月）、細川非自民連立政権成立（8月）
1994年	細川首相辞任、羽田政権成立（4月）、村山自社さ政権樹立（6月）、新進党結党（12月）
1995年	参院選比例区で新進第一党、投票率5割を切り過去最低に（7月）
1996年	村山首相辞任、橋本政権成立、社会党が社民党に党名変更（1月） 民主党結党、社民・さきがけ分裂（9月） 総選挙、投票率初めて6割を切る、新進敗北、社さ閣外協力へ（10月）
1997年	都議選で共産第2党に（7月）、新進黨解党（12月）
1998年	民主党に旧新進黨系の一部が合流（4月）、社さ与党離脱（6月） 参院選で自民敗北、民主・共産躍進、橋本首相退陣、小淵政権成立（7月）
1999年	自自連立政権成立（1月）、自自公連立政権成立（10月）

## 1. 選挙における変動

### 1-1 選挙変動率の増大と55年体制の崩壊

西欧諸国やアメリカでは、60年代ないしは70年代頃から、有権者の投票行動が流動化し、政治学者の注目の的になった。投票行動の流動化の結果、選挙間の政党得票率の変化の度合いが高くなったこともまた注目を集めた。例えば、クリュー（I. Crewe）とデンバー（D. Denver）らは、欧米13カ国を対象として選挙における変動率（Electoral Volatility）の分析をこころみている。そのうち2大政党制国家であるアメリカとイギリスでは、60年代中盤あるいは70年代から有権者の中で2大政党からの離脱現象が見られ、明白な選挙結果の流動化が生じたことが報告されている<sup>(1)</sup>。

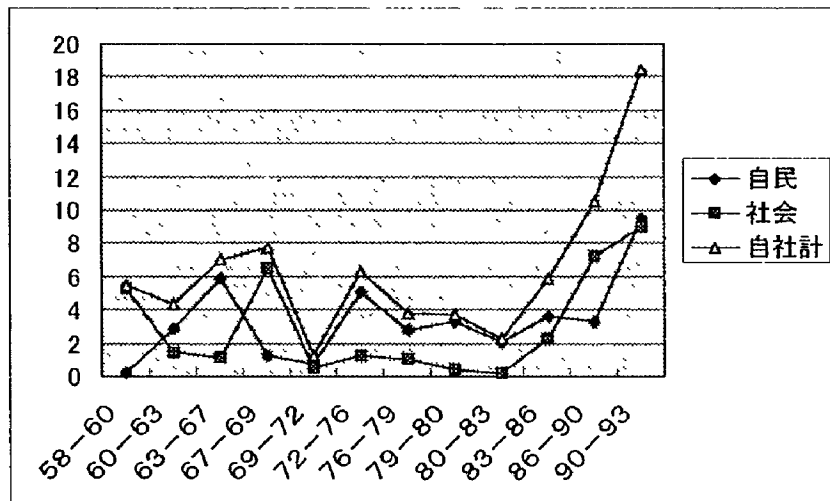


図1 総選挙における自民・社会の得票率の変動

<sup>(1)</sup> I. Crewe and D. Denver eds, *Electoral Change in Western Democracies Patterns and Sources of Electoral Volatility*, (London: Croom Helm, 1985)

図1には、連続した2回の総選挙における自民党と社会党のそれぞれ及び2党の合計の得票率差の絶対値（変動率）の推移を示す。<sup>③</sup>自民党と社会党による55年体制成立によって、イギリス型の2大政党制に進むかと思われた日本においても、1960年代に自社2大政党の得票率は減少傾向を示し、多党化が進行した。代わって勢力を伸ばしたのは、宗教団体の創価学会を母体として1964年に結成された公明党と1922年から存在する共産党であった。これらの政党は何れも都市部を基盤とし、日本の高度成長期に進行した都市化を背景として勢力を拡大した。そのため、63～67年の自民党及び67～69年の社会党の変動率が高くなっており、また自社合計の変動率もやや高くなっている。公明党と共産党の支持拡大は、70年代半ばに頭打ちとなり、これら2党の得票率はゆるやかな減少期に入る。72～76年の間に自民党の変動率が上昇したのは、76年総選挙に保守新党である新自由クラブが都市部を中心に旋風を巻き起こしたことが一因にある。

70年代後半から80年代の前半にかけては2大政党の得票率の変動は小さかったが、80年代の後半から急上昇をみせる。ことに社会党は86年の大敗、90年の大勝、93年の大敗というように選挙のたびに180度異なる結果が出たため、86～90年と90～93年に大きな変動率を示した。また、93年総選挙直前に党分裂を経験した自民党は得票率を前回比で10ポイント近く下げ、したがって変動率が急上昇した。そのため、2党の変動率の合計は20ポイント近くまで上昇した。

このように、1980年代後半から90年代前半にかけて、自民党と社会党の得票率は不安定化していった。55年体制成立後初の総選挙であった1958年の選挙では自民党と社会党とを合計した得票率が9割を超えていた。その後、その比率は70年代にかけて減少傾向に入り、80年代にはおよそ3分の2程度ではば横這いで推移していた。けれども93年の総選挙では自社合計得票率は52%にまで落ち込み、自民党か社会党の何れかに票を投じたものは約半数となった。93年総選挙は、議会における自社両党のシェアの激減とともに、有権者レベルにおける「55年体制の崩壊」を明確に示した選挙だった。

## 1-2 投票率の低下

選挙データに関する90年代に入ってからのもう1つの顕著な変化は、投票率の低下である。日本の総選挙における投票率は、大半の西欧諸国よりも低く、アメリカよりも高い水準にある。図2に示すように、1993年までの総選挙の投票率は概ね60パーセント台後半から70パーセント台前半の水準を示してきた。ただ、70年代後半から選挙ごとの投票率の変化幅が大きくなり、かつ60パーセント台を記録する頻度が増大した。そして、90年代に入ってから行われた2回の総選挙では、何れも投票率は過去最低記録を更新した。特に、新しい選挙制度である小選挙区比例代表並立制の下で行われた96年総選挙では、初めて6割を下回るという結果となった。

<sup>③</sup> 選挙データについては、朝日新聞選挙本部編『朝日選挙大観 第41回衆議院総選挙 第17回参議院通常選挙』朝日新聞社（1997年）によった。

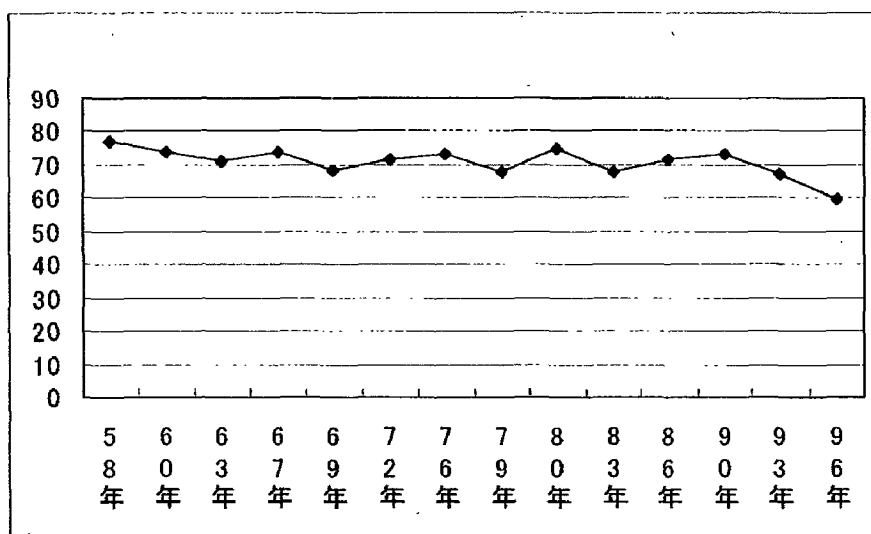


図2 総選挙の投票率：1958～96

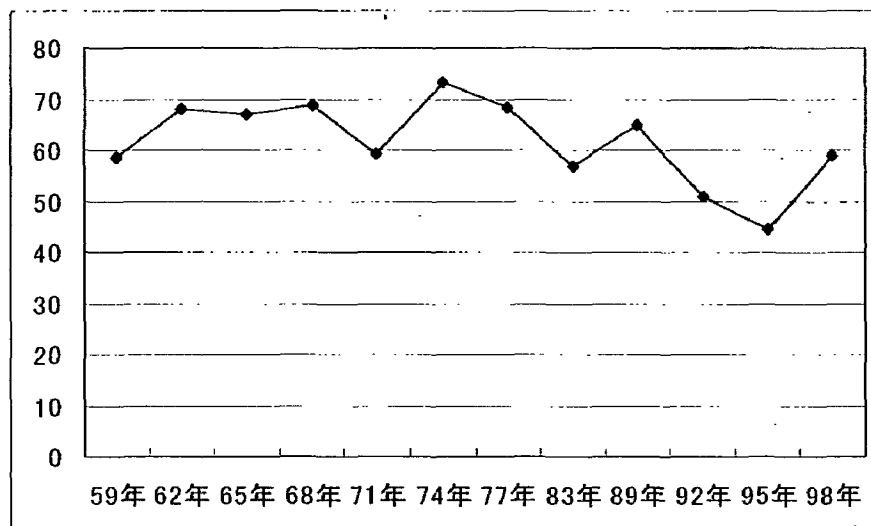


図3 参院選の投票率：1959～98

参院選においては、衆院選よりもさらに90年代の投票率の低下傾向が顕著に認められる(図3)。国連の平和維持活動(PKO)への自衛隊の参加問題などが主要な争点となった92年選挙の投票率は、辛うじて5割を超したものの、消費税問題などで自民党が惨敗した89年よりも14ポイントも棄権率が上昇した。さらに、統一地方選挙と年が重なった95年には国政選挙の通常選挙史上初めて5割を切り、44.52%となった。このような投票率の低下傾向が進行すると、ひいては民主政治の空洞化を帰結しかねないため、1997年に公職選挙法が改正され、98年6月から投票時間の延長や不在者投票要件の緩和などが行なわれた。この制度改正の効果もあって、98年7月に行なわれた第18回参院選では投票率が大幅に上昇し58.84%となった。

なお、参議院選挙の投票率は、衆議院選挙よりも変動が激しく、1947年、59年、71年、83年、そし

て95年と12年ごとに谷底となっている。これらの年は、参院選の数ヶ月前に統一地方選挙が行われたという共通点がある。というのは、参院選は1947年以来3年ごとに通常選挙が行われ、また47年から4年ごとに統一地方選挙が行われているため、12年に1回は参議院選挙と同じ年にぶつかる。これらの選挙が同一年となった場合は、統一地方選挙の方が先で参院選は後になる。地方選で選出された地方議員たちは、国政選挙における地域の集票マシンの役割を果たすことが多い。しかし、自身の選挙戦を戦った数ヶ月後に行われる参院選では、自分の事前運動のメリットがないことから、選挙運動をさぼり、それに伴って地元の世話人も活動が鈍ることによって動員力が低下し低投票率になるという石川真澄の説明がある(亥年現象)<sup>(4)</sup>。その他、有権者自身も選挙疲れをして参院選では投票意欲をそがれることなども原因として考えられよう。

投票参加に強い関連性をもつ政治的態度のひとつに政党支持態度が挙げられる。アメリカ投票行動研究の古典的業績のなかで、特定の政党に対する愛着感を抱くことが政治的関心を高め、投票に参加する確率を高めるという知見が存在する<sup>(5)</sup>。これは、政党支持のある者は支持する政党の候補者を当選させたい、あるいは支持する政党の議席数を増やしたいという意識を持ち、それゆえに投票に積極的に参加する動機を有しているからである。わが国でも、支持する政党のある者は無党派層に比して投票への参加度は高い。ということは、無党派層の増大は、投票率の低下要因となる<sup>(6)</sup>。

表2 無党派層の比率と投票率との相関関係

衆議院総選挙	無党派 1	無党派 2
58-93	-0.441	-0.322
58-96	-0.752	-0.744
58-93 (除同日選)	-0.556	-0.396
58-96 (除同日選)	-0.811	-0.781
参議院通常選挙	無党派 1	無党派 2
59-95	-0.572	-0.609
59-98	-0.545	-0.551
59-95 (除同日選)	-0.668	-0.696
59-98 (除同日選)	-0.602	-0.592

(注) 無党派層の比率は朝日新聞社の選挙時調査結果による。

無党派 1 = 「好きな政党なし」

無党派 2 = 「好きな政党なし」 + 「答えない」

<sup>(4)</sup> 石川真澄『データ戦後政治史』岩波新書、1984年、174～187頁。

<sup>(5)</sup> A. Campbell, P. E. Converse, W. E. Miller and D. E. Stokes, *The American Voter* (New York: John Wiley, 1960).

<sup>(6)</sup> エイブラムソン (P. R. Abramson) は、アメリカで1960年から80年までの20年間でみられた投票率低下の原因の4分の1が有権者の党派心の衰退に求められるという知見を提示している。Abramson, *Political Attitudes in America: Formation and Change* (San Francisco: Freeman, 1983) p. 74.

表2には朝日新聞社の国政選挙時調査における無党派層の比率と投票率との相関係数を示す<sup>(7)</sup>。ここでは、衆議院選挙に関しては、中選挙区制の下で行われた1958年から1993年までの期間と、小選挙区比例代表並立制の下で行われた96年選挙も含めた期間の2ケースについて相関係数を算出し、さらに単独選挙とは状況が異なる同日選挙(80年と86年)を除いた数値も示す。また参議院選挙では投票時間延長などの改正が行われた公職選挙法改正前の1995年までの期間と公選法改正後の1998年の選挙も含んだ期間の2ケースについて相関係数を算出し、さらに衆院選と同様にそれぞれ同日選を除いた数値も示す。また、無党派層の捉え方も2ケースを設定した。ひとつは、「好きな政党なし」と回答した者を無党派層とみなし、もうひとつは「好きな政党なし」と回答した者に加えて「答えない」層も無党派層としてカウントした。前者は狭義の無党派層、後者を広義の無党派層ということもできる。

表2に示す結果から次のことがいえる。①すべての値が負の相関関係を示している。すなわち、無党派層が多くなるにつれて投票率は低下する関係にある。②狭義の無党派層と広義の無党派層の値を比較すると、衆院選では狭義の無党派層の方が高い値を示したのに対して、参院選では広義の無党派層の方が高い値を示しており、異なった結果となっている。しかし、いずれのケースにおいても差は僅少である。③衆参ともに同日選挙を除いたケースの方が相関が高い。同日選挙は80年と86年の2回実施されたが、2つの国政選挙が同時に行われることによって投票率を高める効果があると考えられる。したがって、政治的態度と投票参加との相関関係を弱めると想定される。④衆院選の場合、96年を入れた場合、相関係数は大きく上昇する。96年選挙では93年に比べて無党派層が大きく増加し、また投票率も93年から7ポイント以上低下した。そのために相関係数が上昇したとみられる。⑤参院選に関しては、公選法改正後の98年選挙を入れると相関係数が下がる。

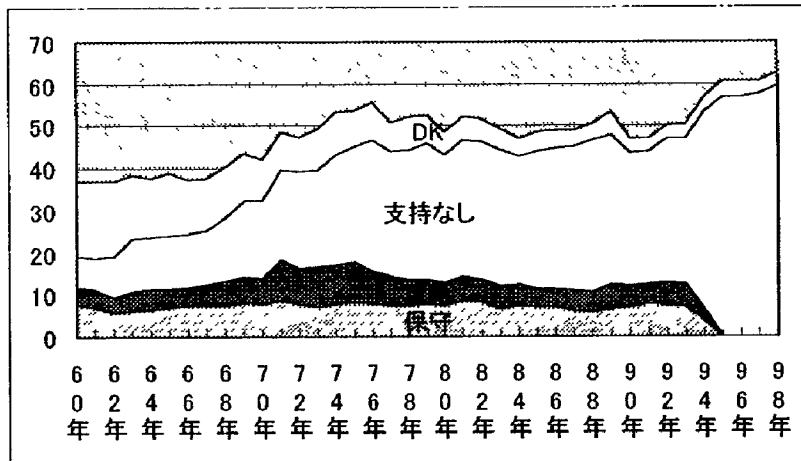
## 2. 党派心の衰退

### 2-1 無党派層比率の長期的推移

有権者の党派心の衰退を表す最も有力な指標は、無党派層の増大である。そこで、無党派層の比率の長期的な推移を時事通信社、読売新聞社、朝日新聞社の世論調査データから検討してみる<sup>(8)</sup>。このうち、時事通信社は1960年6月から毎月調査を実施している。読売新聞社は1978年3月より原則として毎月調査を実施している。朝日新聞社の調査の実施は不定期である。政党支持質問の質問文は、時事通信社では「あなたはどの政党を支持しますか。」であり、読売新聞社は「いま、あなたは何党を支持していますか。1つだけあげて下さい。」であり、朝日新聞社は「あなたは、どの政党が一番好きですか。」である。このうち、月例調査を実施している読売新聞社と時事通信社のデータを比較すると、読売データは時事データよりも短期的な変動率が高く、世論の変化に対してより敏感に反応する傾向がみられた。これは、読売調査では政党支持の質問文に「いま」という文言が入っていることが最大の理由であろう。

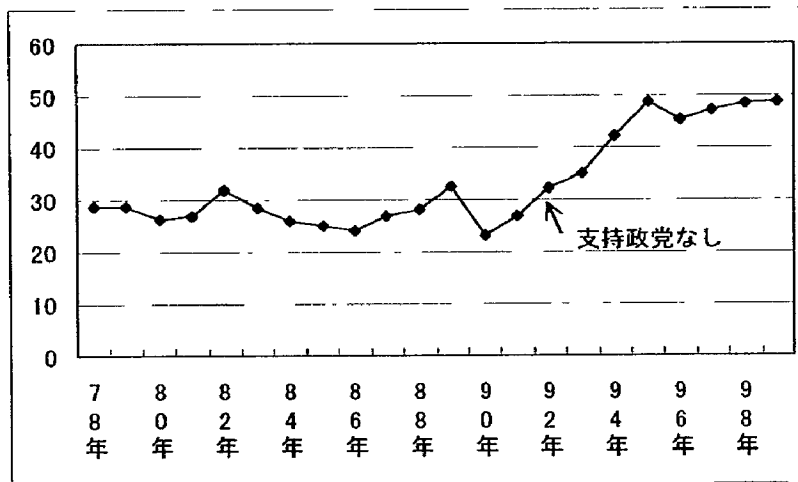
<sup>(7)</sup> 朝日新聞社世論調査データについては、朝日新聞社世論調査室『民意50年の流れ 内閣支持率・政党支持率』1996年、及び朝日新聞紙上における公表データによる。

<sup>(8)</sup> 読売新聞社データについては、同社からの購入データ及び読売新聞紙上の公表データによる。時事世論調査データについては、1960年から1991年6月までは、時事通信社編『戦後日本の政党と内閣』時事通信社(1981年)、及び時事通信社編『日本の政党と内閣』時事通信社(1992年)による。また、1991年7月以降のデータについては、『時事世論調査特報』各号及び時事通信社からの購入データによる。



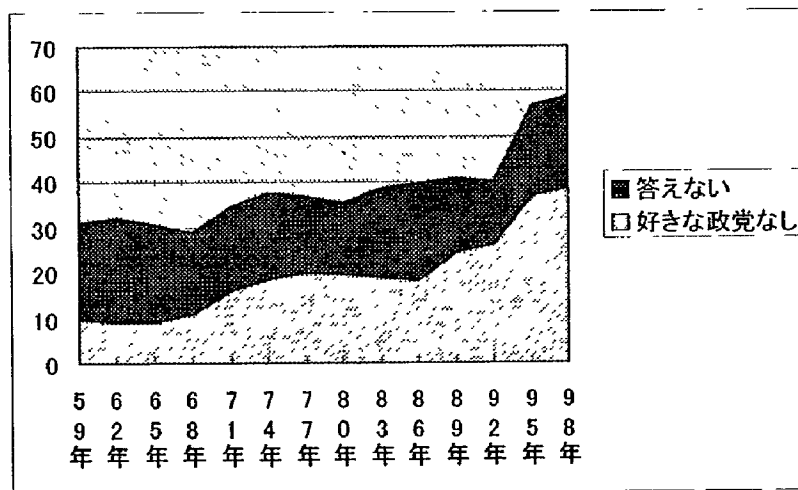
(注) 時事通信社全国世論調査による (年平均値)。

図4 無党派層の比率：1960～98



(注) 読売新聞社全国世論調査による (年平均値)。

図5 無党派層の比率：1978～99



(注) 朝日新聞社参議院選挙時調査による。

図6 無党派層の比率 1959～98

1960年から月例世論調査を継続的に実施している時事通信社の世論調査結果から政党支持率の年平均値の長期的推移を検討していく。図4は、1960年から1998年までの無党派層の比率の推移を示す。なお、時事データでは、「支持政党なし」の他に「わからない」、「保守か革新かと言えば保守党」「保守か革新かと言えば革新党」という回答選択肢があり、そのいずれかを回答した者を無党派層と考えた。すなわち、これら4個の比率の合計値を無党派層とした。ただ、1994年7月調査から「保守か革新かと言えば保守党」「保守か革新かと言えば革新党」という回答選択肢が除外された。その結果、「支持政党なし」の比率が急上昇している。

読売新聞社データについては原則として毎月調査を実施するようになった1978年から1999年までの「支持政党なし」比率の年平均値の推移を図5に示した。

朝日新聞社の通常調査では、支持政党を答えない者に対して追加質問で支持色を尋ね、それも合わせて政党支持率としているので無党派層の比率は他の調査よりも少なく出る。しかし、国政選挙時の調査では、支持色は尋ねていないので無党派層が多くなる。ここでは、3年ごとに定期的に実施される参院選前の調査結果を取り上げ、無党派層の推移を検討する。なお、朝日の選挙時調査では「答えない」層が2割前後存在し、朝日新聞では「好きな政党なし」層と「答えない」層を合わせて無党派層としている。図6にはその推移を示す。

各データで表れた無党派層の推移は次の通りである。

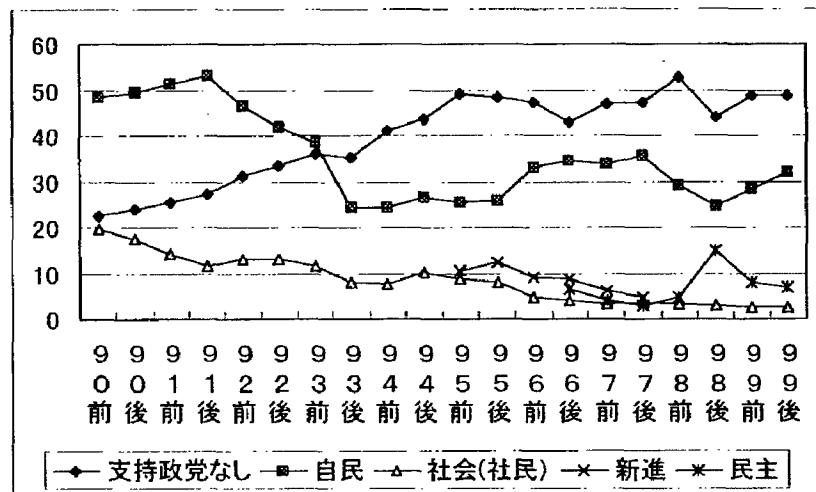
- ① 時事データでは1968年ごろから70年代中盤にかけて無党派層が増大し、70年代後半から90年代初頭までは5割前後の水準で推移していた。そして、93年から95年にかけておよそ1割増加している。その結果、1995年以降は無党派層は6割を超える高水準となっている。また、1960年代から70年代にかけて、無党派層の中で「支持政党なし」と「わからない」の構成比が次第に変化している。60年代前半には無党派層の半数以上が「わからない」層だったが、その後70年代全般を通して減少し、1980年代以降においては無党派層に占める「わからない」層はごく一部となっている。
- ② 読売データでは無党派層は90年代前半を通して増加傾向を示した。1990年以前は概ね4人に1人が無党派であったのが、90年代後半にはほぼ2人に1人が無党派となっており、90年代の前半にはほぼ倍増している。
- ③ 朝日新聞社の参院選挙時データでは68年から77年の間に「好きな政党なし」層が次第に増加し、さらに80年代後半から90年代前半にかけて増加している。ただ、「答えない」とした層は長期的にみると若干ではあるが減少傾向にある。

これら3つのデータから共通して言えることは、1990年代にわが国における無党派層が増大したという事実であり、いったん増大した無党派層はもとの水準には容易には回復しないという事実も確認できる。また、月例調査を実施している時事通信社のデータと読売新聞社のデータを比較すると、読売データの方が90年代前半の無党派層の増大幅度が大きい。これは、ワーディングの違いなどの影響であろう。



## 2-2 90年代におけるの無党派層増大の経緯

このように、時事、読売、朝日の何れのデータをもても、1990年代前半における無党派層の増大は明白である。無党派層の増大傾向は先進諸国の多くにみられるが、その原因については各国の特有の政治状況に求める説明と、脱工業化社会の進展のような社会変動が主な原因であるという説明が存在する<sup>(9)</sup>。わが国で90年代前半に生じた無党派層の増大の原因は長期的な社会変動ではなく、55年体制の終焉と相次ぐ政界再編というわが国特有の政治状況による。そこで、90年代における無党派層の増大の経緯を詳細に検討してみる。データとしては、月例調査データがあり、世論の動向を敏感に表す傾向のある読売新聞社の世論調査データを用いる。



(注) 読売新聞社全国世論調査による(前は1月~6月の平均値、後は7~12月の平均値)。

図7 政党支持率：1990~1999

図7は、90年から99年までの自民党、社会党(96年以降は社会民主党)の支持率と94年12月に結成された新進党、及び96年9月に結成された民主党的支持率、そして無党派層の比率を示す。値は半年ごとの平均値である。ここに示されているように、無党派層の比率は90年代の前半にはほぼ一貫して上昇している。90年には20パーセント台前半だったのが、92年に3割を超え、94年には4割を超えた。そして95年の前半に平均5割近い比率になり、その後ほぼ横這いで推移している。このデータからすると、90年代の半ば以降は、およそ2人に1人が無党派層という状況にある。それでは、各党の支持率と無党派層の推移との関係はいかなるものであろうか。

90年代前半の無党派層の増大については、次の3期に分けることができる。

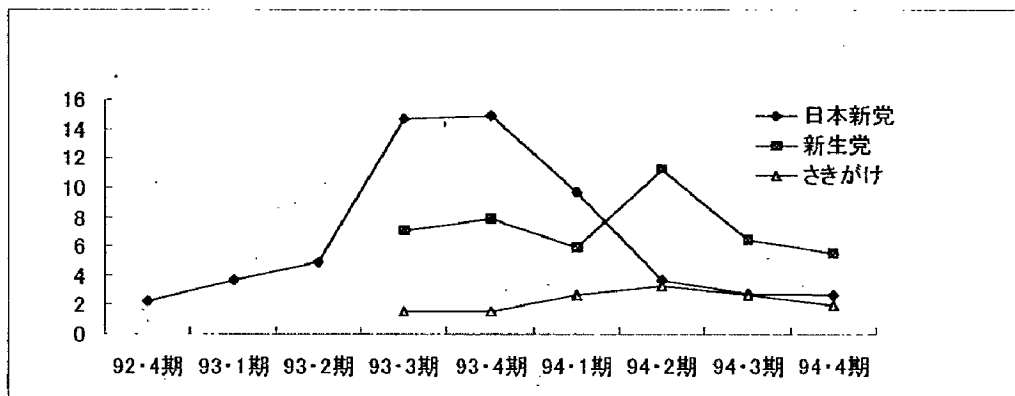
第1期 90年~91年 社会党支持率の低下：この時期は、無党派とともに自民党支持率が増大し、社会党支持率が減少している。80年代の末に反消費税などの追い風を受けて新たに社会党を支持した層が、90年総選挙における野党連合政権構想の挫折や消費税の定着とともに社会党を離れ、自民党に回帰する

<sup>(9)</sup> Dalton, "The Decline of Party Identification," Dalton and Wattenberg eds, *op. cit.*, Ch. 2.

か無党派に移行した。

第2期 92年～93年前半 自民党批判の高まり：この時期に発覚した「共和」事件や「佐川」事件などの政治倫理問題に対する国民の不満や、宮沢内閣の政治改革の失敗などによる自民党批判の高まりに伴って、自民党支持率が低下し、無党派層が増加した。ちなみに、読売調査による宮沢内閣の支持率は発足直後の91年11月には、55.7ポイントと発足直後としては歴代2位の支持率を挙げていたのが、92年10月には3割を切り、宮沢内閣不信任決議が可決された93年6月には10.4ポイントにまで下落している。

第3期 94年前半～95年前半 新党への幻滅：この時期は無党派層が増えているものの、自民党と社会党の支持率は減少していない。無党派層が増大したのは、93年総選挙で旋風を巻き起こした日本新党や新生党といった新党に対する支持が失われていったためである。



(注) 読売新聞社全国世論調査による (1期は1～3月、2期は4～6月、3期は7～9月、4期は10～12月のそれぞれ平均値)。

図8 3新党の支持率：1992.10～1994.12

1993年の総選挙でブームを巻き起こした3つの新党の支持率の変化については、図8に示す。まず、日本新党は、細川政権期で高い内閣支持率を記録していた93年3期から4期にかけて自民党に次ぐ高い支持率を記録したが、94年に入って支持率は急落し、細川が辞任した94年4月以降は弱小政党の支持率に戻ってしまった。自民党が分裂した新生党は結党当初から5%を超える支持率を維持し、日本新党に比べると支持率は安定している。羽田政権の時期であった94年の2期には支持率が上昇したが、羽田内閣が同年6月までの短命に終わったことによって、94年3期には元の水準に戻った。さきがけの支持率は比較的変動が小さいが、比較的高水準であったのは政権を離脱した羽田政権期(94年2期)であり、94年6月に自民党・社会党との連立政権に参加すると支持率は低下傾向を示した。このように93年からみられた3つの新党に対する有権者の期待は94年の後半には完全にしぼんでしまった。

表 3 年齢別・職業別の無党派比率の推移：1990-95

	(A) 90前	(B) 93前	(C) 95前	前期 (B)-(A)	後期 (C)-(B)	(C)-(A)
年齢						
20-29	37.0	54.1	64.0	17.1	9.9	27.0
30-39	29.5	44.2	61.8	14.7	17.6	32.3
40-49	20.1	35.8	50.8	15.7	15.0	30.7
50-59	15.5	28.3	41.2	12.8	12.9	25.7
60-69	15.2	26.7	38.9	11.5	12.2	23.7
70-	12.8	23.4	34.3	10.6	10.9	21.5
職業						
農林水産業	11.8	19.2	34.6	7.4	15.4	22.8
商工・サービス業	16.6	30.7	46.7	14.1	16.0	30.1
自由業	16.3	32.3	43.7	16.0	11.4	27.4
管理・専門職	19.5	29.5	46.0	10.0	16.5	26.5
事務・技術職	27.4	42.9	58.1	15.5	15.2	30.7
労務・サービス職	24.4	37.6	49.1	13.2	11.5	24.7
主婦	24.1	38.8	48.9	14.7	10.1	24.8

(注) 読売新聞社全国世論調査による。(A) (B) (C)に示す値は、それぞれ半年間(前は1月～6月)の平均値

表 3 には、90 年代前半を 55 年体制末期と 55 年体制崩壊後の 2 期にわけて年齢別、職業別の無党派層の推移を示す。まず、年齢別にみると、年齢が若くなるほど無党派層の多い若年型のパターンはこの 5 年間で変化していない。そして、この 5 年間で全ての年齢層で無党派層は 2 割以上増えている。なかでも 30 代と 40 代は 3 割以上増加しており、この層で増加率が比較的高い。前期 (90 年前半～93 年前半) と後期 (93 年後半～95 年前半) の増加幅を比較すると、30 歳代以上はほぼ拮抗しているが、20 代は前期の方が大きい。他の年齢階層に比べると 55 年体制に馴染みの薄い 20 代は、55 年体制の崩壊による認知的不協和の度合いが比較的小さかったのであろう。

職業別にみても、90 年代前半にはいかなる職業集団においても無党派層は 2 割以上増加した。職業別の無党派層の多寡に関する基本的パターンに変化はみられず、無党派層が最も多いのは事務・技術職であり、最も少ないのは農林水産業従事者である。ただ、事務・技術職の増加幅が最も高かったために、95 年には他の職業集団と比べて突出してきた。また、90 年前半には無党派層の比率が比較的低かった商工・サービス業の増加率が高く、90 年前半に比して 95 年前半には約 3 倍増となっている。前期と後期の増加率を比較すると、農林漁業従事者は後期の増加幅が前期の 2 倍に達している。55 年体制下で固定層を形成していた第一次産業従事者の政党離れは、主に 55 年体制の崩壊を契機として生じたのである。同様の傾向は管理・専門職においてもみられる。それに対して、自由業や主婦層では前期における無党派層の増加率のほうが高い。これらの層にとっては、55 年体制崩壊の影響は他の職業集団に比して少なか

ったと推測される。

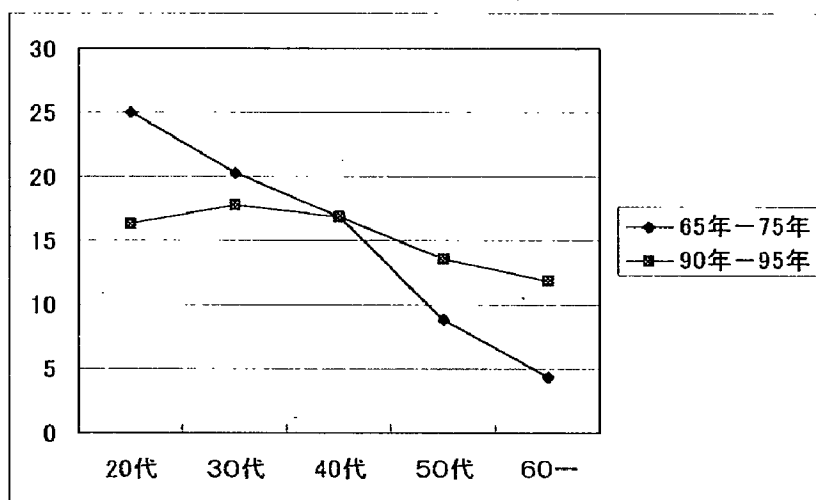
### 2-3 90年代の脱政党現象の特質

1960年以降長期にわたって月例調査を実施している時事通信社の政党支持率調査の結果によれば、無党派層の増大期が2回認められる。1回目は60年代後半から70年代前半にかけての時期であり、2回目は90年代前半の時期である。ここでは、日本人の政党支持態度を規定する社会的属性変数として重要度の高い年齢及び職業と無党派比率の変化を検討することによって90年代前半の脱政党現象の特質を浮き彫りにしたい。なお、ここから1回目の期間を第一期、2回目を第二期とよぶ。

図9には年齢階層別、図10には職業階層別の無党派層の増加率を示す。65年-75年とは、無党派層の比率（「支持政党なし」＋「わからない」＋「保守か革新かといえば保守党」＋「保守か革新かといえば革新党」）の1975年平均値から1965年平均値を引いた値であり、90年-95年は、その95年平均値から90年平均値を引いた数値を示す。

第一期と第二期とを比較すると、第二期の特質として次の2点を指摘することができる。

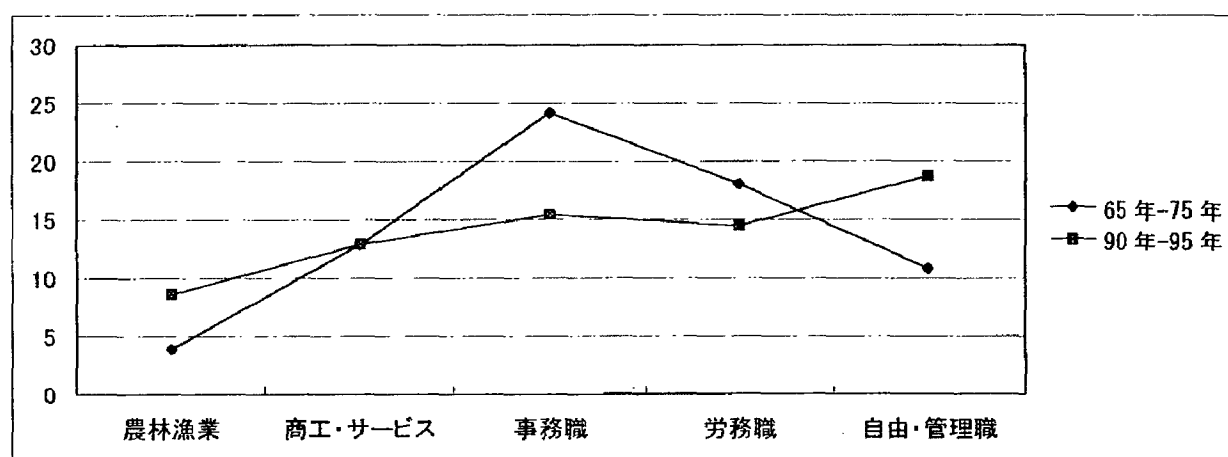
第一に、年齢別に無党派層比率の変化をみると、第一期における無党派層の増大は若年層を中心に生じ、年齢が上がるにしたがって増加幅が小さくなっていた。それに対して、第二期においては増加幅において年齢差が縮小している。つまり、90年代前半における無党派層の増大はあらゆる年齢層でほぼ均等に認められる。(図9)<sup>(10)</sup>。



(注) 時事通信社全国世論調査による(年平均値の増加率)。

図9 無党派層の増加率(年齢別)

<sup>(10)</sup> アメリカで1960年代後半から70年代前半にかけて生じた党派心脱離成をもたらした主役も同時期の日本と同様に若年層であった。P.A. Beck, "The Dealignment Era in America," R. J. Dalton, S. C. Flanagan, and Beck eds, *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?*, (Princeton: Princeton University Press, 1984), pp. 240-260.



(注) 時事通信社全国世論調査による (年平均値の増加率)。

図 10 無党派層の増加率 (職業別)

第 2 に、職業別にみると、第一期における無党派層の増大幅は事務職をはじめとする「非自前」的職業において大きかったのに対して、農林漁業や自由業・管理職といった「自前」的職業では小さかった<sup>(11)</sup>。なかでも農林漁業従事者は第一期にはほとんど無党派層は増大していない。ところが、第二期においては職業間の増加幅の差が小さくなっており、政党離れの波は固定層の割合が多いとされてきた農林漁業者にも及んでいる (図 10)。そして全ての職業集団で明白な脱政党化がみられる<sup>(12)</sup>。

このように第一期と第二期とを比較すると、第一期では若年層や非自前的職業といった特定の年齢集団・職業集団が脱政党化の主役であったのに対して、第二期では特定の年齢層や職業集団というよりも、あらゆる集団においてほぼ均等に政党離れが生じていることが特徴的である。これは、90 年代における無党派層の増大が、自民党分裂、相次ぐ政界再編、めまぐるしく変わる政権の連立パターンといった状況下で、「55 年体制」の枠組みになじんできたあらゆる層の有権者がポスト 55 年体制の政党政治に対して認知的不協和状態に置かれたためであろう。

## おわりに

1990 年代のわが国は、政党レベルでは再編 (Realignment) の時代であったが、有権者のレベルでは脱編成 (Dealignment) の時代であったとみなすことができる。1993 年の自民党分裂以降、次々に押し寄せる政界再編の波に有権者の側が辟易した感もある。時事通信社の世論調査データによれば、わが国では 1960 年代後半から 70 年代前半にかけての時期にも無党派層の増大がみられたが、この時期は主として特定の年齢層や職業集団で政党離れが生じたのに対して、90 年代前半のそれはあらゆる年齢・職業階層で

<sup>(11)</sup> 「自前」的職業とは、自分の仕事や職業をコントロールする主体が自分の手にあるという意識をもてる職業である。三宅一郎・木下富雄・間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社 (1967 年)、117 頁。

<sup>(12)</sup> 筆者は、1994 年に農協組合員を対象とした政治意識調査を分析し、組合員の政治意識の動揺について報告している。井田正道「政党再編期における農業者の政治意識」『人間科学』(常磐大学) 第 14 巻第 2 号 (1997 年)、87～100 頁。

生じており、55年体制の終焉を契機とする90年代の政党政治の変質が有権者の認知的不協和につながったり、党派心の脱編成を帰結したことが伺える<sup>(13)</sup>。

無党派層の比率は2000年以降も高水準を維持しているが、2001年になって小泉人気が影響で自民党支持率が上昇し、幾分無党派層が減少していることも事実である。しかし、小泉内閣に対する異常ともいえる高支持率は、有権者の政党離れを背景として発生したことを忘れてはならない。小泉政権成立後の自民党支持率の上昇は、有権者の党派心の回復を意味するのではなく、小泉首相に対する個人的人気がたまたま自民党支持に連結しているにすぎない。したがって、仮に小泉人気が凋落すれば、自民党支持率も連動して低下し、再び無党派層が増大すると予想される。

1990年代にみられた「55年体制の崩壊」と政界再編は、移り気で票の読めない有権者を大量に生み出した。その後、新たな無党派層の支持獲得を目指した新党の試みはことごとく失敗に終わり、無党派層の比率は1990年以前の水準に回復していない。むしろ、長期的な政党支持率の変化に関するデータから、いったん増大した無党派層は元の水準には戻らないという法則があるようにもみえる。無党派層の増大は固定票の掘り起こしを主たる目的とする選挙戦略の効果の減退を意味する。したがって、今後、各政党は選挙のたびにいわゆる「イメージ選挙」の手法を用いて無党派層の取り込みに策を弄することになる<sup>(14)</sup>。

(いだ まさみち)

<sup>(13)</sup> 有権者が政党離れをした背景には、有権者からみた政党間のイデオロギー上の違いが次第に曖昧になりつつあることがある。蒲島郁夫は1967年のミシガン調査、83年のJES調査および95年のJES II調査データを分析し、有権者からみた政党間の差異が縮小傾向にあることを指摘している。とくに55年体制の双壁であった自民党と社会党の差は縮小幅が大きく社会党が中道化していると認識されていた。有権者が認識する政党間の差異が縮小したことは、有権者に政党間の違いを分かりにくくさせ、そのことが政党離れを生じさせている一因となっていると推測できる。蒲島郁夫『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社（1998年）、172頁。

<sup>(14)</sup> 近年の国政選挙においては党首のキャラクターを前面に出す政党CMが盛んだが、これは選挙の勝敗が党首の個人的人気に左右される度合いが高まったと政党に認識された結果であろう。党首評価と投票行動に関する論考として、蒲島郁夫・今井亮佑「2000年総選挙—党首評価と投票行動」『選挙研究』No.16（2001年）、5～17頁。党首好感度に関する分析として、井田正道「有権者の党首態度に関する計量分析」『政経論叢』（明治大学）第68巻第2・3号（1999年）、163～185頁。